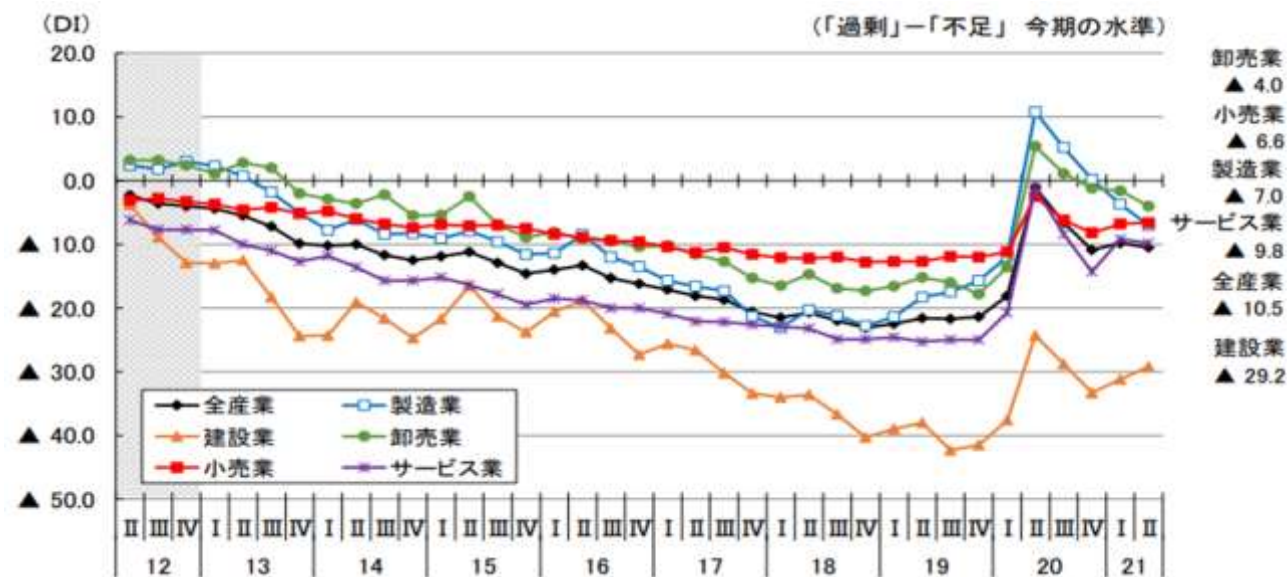


# 令和4年度地方税制改正（税負担軽減措置等）要望事項

（新設・拡充・延長・その他）

No	17	府省庁名	厚生労働省
対象税目	<input checked="" type="checkbox"/> 個人住民税 <input checked="" type="checkbox"/> 法人住民税 <input checked="" type="checkbox"/> 事業税                 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他（ ）		
要望項目名	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長		
要望内容（概要）	・特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 従業員500人以下の中小企業者等が取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の年間の取得価額の合計額300万円を限度に、全額損金算入できる制度。 ・特例措置の内容 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長が認められた場合、個人住民税、法人住民税及び事業税についても同様の効果を適用する。（国税との自動連動を図る。）		
関係条文	（所得税）租税特別措置法第28条の2、租税特別措置法施行令第18条の5 （法人税）租税特別措置法第67条の5、租税特別措置法施行令第39条の28		
減収見込額	[初年度] — ( ▲25,880 ) [改正増減収額] —	[平年度] — ( ▲25,880 ) (単位：百万円)	
要望理由	(1) 政策目的 中小企業は我が国雇用の7割を支える重要な存在である。中小企業は深刻な人手不足や不透明な経済情勢・海外情勢に直面しており、中小企業の事務負担の軽減を図るとともに、事務効率の向上等に資する設備投資を促進させることで、中小企業の活力向上を図る。 (2) 施策の必要性 中小企業は人員確保が困難な中でバックオフィスに十分な人員を割けないことが多く、また、一定のスキルが必要な経理人材を十分に確保することは困難であることから、本税制措置により減価償却資産の管理等に係る経理事務の負担軽減を図ることは不可欠である。 中小企業庁が実施した委託調査によれば、本税制措置を利用した中小企業のうち、60.5%がパソコンを取得している。また、情報機器や情報処理ソフトウェア等の関連設備の取得も一定程度あり、直接・間接部門における事業効率向上につながる設備を導入している。 そのため、本税制措置により、減価償却資産の管理や納税等に係る事務負担の軽減や事務処理能力の向上に資する少額資産の取得を促進することによる事業効率の向上を図ることが必要不可欠である。 <参考1>中小企業における経理人数 平成20年：約2.7人 令和2年：約1.9人（▲0.8人） （出典）「会計処理・財務情報開示に関する中小企業経営者の意識アンケート調査」、中小企業庁委託調査より算出。		

<参考2> 中小企業の従業員数過不足DIの推移（令和3年4～6月期）



(出典) 中小企業景況調査

本要望に  
対応する  
縮減案

—

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	基本目標Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 施策大目標5 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること 施策目標5-1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること																															
	政策の達成目標	本税制措置が中小企業の事務負担に配慮して創設された経緯を踏まえ、中小企業全体の事務処理能力・事業効率の向上に係る指標として、間接部門にかかる費用の増減を計測する観点から売上高に対する販売費及び一般管理費の比率をメルクマールとする。また、中小企業における当該比率が27%程度、それ以外の企業における当該比率が16%程度であることを踏まえ、中小企業における当該比率が20%以下の水準に到達することを旨とする。																															
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	2年（令和6年3月31日まで）																															
	同上の期間中の達成目標	売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が20%以下の水準に到達することを旨とする。																															
	政策目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上高に対する販売費及び一般管理費比率（資本金1億円未満の企業）</li> </ul> <table border="1"> <tr><td>平成24年度</td><td>26.5%</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>26.1%</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>26.2%</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>26.9%</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>27.4%</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>26.5%</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>27.8%</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>28.5%</td></tr> </table> （参考）資本金1億円以上の企業における当該比率の状況 <table border="1"> <tr><td>平成24年度</td><td>15.9%</td></tr> <tr><td>平成25年度</td><td>15.4%</td></tr> <tr><td>平成26年度</td><td>15.5%</td></tr> <tr><td>平成27年度</td><td>16.3%</td></tr> <tr><td>平成28年度</td><td>16.4%</td></tr> <tr><td>平成29年度</td><td>16.0%</td></tr> <tr><td>平成30年度</td><td>15.1%</td></tr> <tr><td>令和元年度</td><td>16.0%</td></tr> </table> （出典）「法人企業統計調査（年次別）」財務省	平成24年度	26.5%	平成25年度	26.1%	平成26年度	26.2%	平成27年度	26.9%	平成28年度	27.4%	平成29年度	26.5%	平成30年度	27.8%	令和元年度	28.5%	平成24年度	15.9%	平成25年度	15.4%	平成26年度	15.5%	平成27年度	16.3%	平成28年度	16.4%	平成29年度	16.0%	平成30年度	15.1%	令和元年度
平成24年度	26.5%																																
平成25年度	26.1%																																
平成26年度	26.2%																																
平成27年度	26.9%																																
平成28年度	27.4%																																
平成29年度	26.5%																																
平成30年度	27.8%																																
令和元年度	28.5%																																
平成24年度	15.9%																																
平成25年度	15.4%																																
平成26年度	15.5%																																
平成27年度	16.3%																																
平成28年度	16.4%																																
平成29年度	16.0%																																
平成30年度	15.1%																																
令和元年度	16.0%																																
有効性	要望の措置の適用見込み	令和4年度 法人：668,301社、個人：41,648者 令和5年度 法人：698,374社、個人：43,522者																															
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	本税制措置により、中小企業における減価償却資産の管理・納税等に係る事務負担の軽減や、事務の効率化に資する情報通信関連の機器が多く導入されることによる事業効率の向上等が図られている。																															

相 当 性	当該要望項目 以外の税制上の 支援措置	—
	予算上の措置等 の要求内容 及び金額	—
	上記の予算上 の措置等と 要望項目との 関係	—
	要望の措置の 妥当性	<p>中小企業は従業員数が少ないことが多く、また、一定のスキルが必要な経理人材を十分に確保することが困難であることを踏まえれば、取得価額 30 万円未満の少額減価償却資産の全額損金算入を認めることにより、減価償却資産の管理・納税等に係る事務負担の軽減やパソコン等の取得促進による事務処理能力・事業効率の向上等の効果が得られることから、措置として妥当である。</p>

税負担軽減措置等の適用実績	○少額減価償却資産の特例の利用業種（令和元年度）					
	業種	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業
	割合（%）	1.9%	0.1%	19.7%	13.7%	7.6%
	業種	小売業	料理飲食旅館業	金融保険業	不動産業	
	割合（%）	8.3%	4.2%	1.2%	8.6%	
	業種	運輸通信公益事業	サービス業	その他		
割合（%）	3.5%	29.2%	2.1%			
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	道府県民税 : 1,622,606 千円 事業税 : 13,504,740 千円 市町村民税 : 4,918,523 千円 （地方法人特別税 : 5,834,048 千円） （出典）「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」（令和元年度）（単体法人、連結法人）					
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	本税制措置は、取得価額 30 万円未満の少額減価償却資産の全額損金算入を認めることによる減価償却資産の管理・納税等に係る事務負担の軽減や事務処理能力・事業効率の向上を図ることを目的としているところ、本税制措置創設以降、中小企業庁が実施した委託調査によると月に約 3 時間の事務負担の軽減につながっていると回答。					
前回要望時の達成目標	上記「政策の達成目標」に同じ。					
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	本税制措置による事務負担の軽減により、中小企業における間接部門にかかる費用は一定程度軽減に寄与していると考えられる。しかし、深刻な人手不足等に直面している中小企業において、人件費の増加等により、売上高に対する販売費及び一般管理費比率は 20% を上回る状況であり、目標達成には至っていない。 <中小企業の販売費及び一般管理費中の人件費> 平成 28 年度 48,844 億円 平成 29 年度 53,603 億円 平成 30 年度 58,591 億円 令和元年度 58,653 億円 （出典）「中小企業実態基本調査」中小企業庁					
これまでの要望経緯	平成 15 年度 創設 平成 18 年度 損金算入額の上限を年間 300 万円とした上で 2 年間の延長（平成 20 年 3 月末まで） 平成 20 年度 2 年間の延長（平成 22 年 3 月末まで） 平成 22 年度 2 年間の延長（平成 24 年 3 月末まで） 平成 24 年度 2 年間の延長（平成 26 年 3 月末まで） 平成 26 年度 2 年間の延長（平成 28 年 3 月末まで） 平成 28 年度 適用対象を従業員 1,000 人以下の事業者に限定した上で 2 年間の延長（平成 30 年 3 月末まで） 平成 30 年度 2 年間の延長（令和 2 年 3 月末まで） 令和 2 年度 適用対象を従業員 500 人以下の事業者に限定した上で 2 年間の延長（令和 4 年 3 月末まで）					